

「国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスの
現在地での事業継続」に係る国への要望について

相模原市、相模原市議会、相模原市自治会連合会ほか54団体、相模原商工会議所が
合同で、「国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスの現
在地での事業継続」について、国に対して、要望しましたのでお知らせします。

1 日時及び要望先

平成27年12月10日（木）午後2時～午後2時15分 内閣府

2 要望者

相模原市	副市長	小星	敏行
相模原市議会	議長	阿部	善博
相模原市自治会連合会	会長	田所	昌訓
相模原商工会議所	副会頭	原	清助

3 面談者

牧島 かれん 内閣府大臣政務官

面談場所：中央合同庁舎8号館10階 大臣政務官室

4 要望内容

別添要望書のとおり

政府関係機関の地方移転に関する要望について

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 相模原キャンパスは、平成元年に旧宇宙科学研究所の中核部として、本市の旧米陸軍キャンプ淵野辺跡地に、当時の「三分割有償処分方式」に基づき、国の責任において設置されて以来、本市における科学技術の振興に多大な貢献をいただいているところであります。

また、当該機関が市内に立地していることから、人工衛星製造企業が本市の企業誘致制度を活用して市外から移転したほか、当該機関の専門的な研究等の事業を支えている高度な技術を持つ企業が集積しております。

こうした中、政府は、東京圏以外の43道府県から地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案募集を行い、その結果、本市に立地する当該機関について、秋田県及び岐阜県から移転の提案がありました。

地方創生を推進することにより、人口減少社会に歯止めをかけ、活力ある社会を維持していくことは重要であります。現在、本市は、成長戦略の具体策を進めているところであり、仮にこの機関の移転が現実のものとなれば、市内及び周辺の経済のエンジンは大きな歯車を失うこととなるばかりでなく、成長戦略そのものを国自ら失速させることとなります。

さらに、本市では、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をテーマとしたまちづくりをシティセールス戦略の「重要戦略」に掲げ、当該機関と一体となり、「宇宙」や「はやぶさ」をテーマとしたイベントの開催をはじめとした様々な活性化事業の展開や、広報活動、まちづくりを積極的に進めているところであります。

また、地元の自治会や商店街、大学等においても、「はやぶさ」等をテーマにした商品開発やグッズ作成、イベント開催など、当該機関と連携した様々な取り組みが行われており、まちづくりや地域活性化に大きく貢献していただいております。

政府関係機関の移転の検討に当たっては、自治体の意欲を削ぐことなく、また都市と地方が持つ強みをそれぞれ最大限発揮することがわが国全体の活性化につながるとの視点に立ち、これまでの誘致の経緯、政策との連携による効果、現地域にあることの経済波及効果等を十分勘案していただくよう、強く要望いたします。

平成27年12月10日

地方創生担当内閣府特命担当大臣 石破 茂 様

相模原市長 加山 俊夫

宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスの地方
移転に反対する意見書

政府は、地方創生の一環として、政府関係機関の地方移転に関する提案募集を開始した。

その中に、宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスの移転の提案がされていることが新聞報道等でも取り上げられたところである。

当該施設は、地域住民にとって、はやぶさ事業を行うなど市民の誇りとなっている施設であり、「はやぶさの故郷さがみはら」として、市民と行政が一丸となって、協働のまちづくり、地域の活性化やシティセールス等に取り組んでいる。

また、宇宙科学研究施設が縁で交流を始めた４市２町が相互の理解と親善を深め、宇宙平和の一翼を担う等の目的で設立されている銀河連邦の共和国間においても、様々な交流が活発に行われ、市民、行政の友好が深められているところである。

このようなことから、当該施設の市外移転は、市内経済はもちろんのこと、本市のまちづくりに多大な影響を及ぼすことから、到底受け入れることは出来ないものである。

よって本市議会は、国会及び政府におかれて、本市に所在する当該施設の市外移転を行わないよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成 2 7 年 1 2 月 1 日

相 模 原 市 議 会

地方創生担当内閣府特命担当大臣 石破 茂 殿

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃から、相模原市の自治会活動をはじめ、当市の各種団体への格別なご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

先般、地方創生に資する政策の一環として、政府関係機関の地方移転に関する提案募集が行われ、その中に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスが含まれております。

当該施設は、地域産業の振興に大きく寄与するとともに、地域住民にとりましては「はやぶさ」事業など市民の誇りとなっている施設であり、「はやぶさの故郷さがみはら」として、また、宇宙科学研究施設がある市町が相互の理解と親善を深め、宇宙平和の一翼を担う等の目的として銀河連邦共和国を設立するなど、市民、企業、行政が一丸となって、協働のまちづくり、地域活性化及びシティセールスの取組みを進めているところであります。

この度、相模原市を各方面から支えている団体（別紙、要望団体一覧表）からの要望を本会で取りまとめましたので、提出いたします。

こうしたことから、政府におかれましても、地域住民の声、地域の動向等を真摯に受け止め、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスの移転につきまして、地方に移転せず、現地で事業継続することを強く要望いたします。

平成 27 年 12 月 10 日

相模原市自治会連合会
会長 田 所 昌 訓

要望団体一覧表（順不同）

- 1・ 相模原市自治会連合会
- 2・ 相模原商工会議所
- 3・ 津久井商工会
- 4・ 相模湖商工会
- 5・ 藤野商工会
- 6・ 公益社団法人 相模原青年会議所
- 7・ 公益社団法人 神奈川県宅地建物取引業協会 相模北支部
- 8・ 公益社団法人 神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部
- 9・ 公益社団法人 全日本不動産協会 相模原支部
- 10・ 相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会
- 11・ 相模原市立小中学校長会
- 12・ 相模原市立小学校長会
- 13・ 相模原市立中学校長会
- 14・ 一般社団法人 相模原市幼稚園協会
- 15・ 相模原市保育連絡協議会
- 16・ 公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム
- 17・ 社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会
- 18・ 公益財団法人 相模原市まち・みどり公社
- 19・ 公益財団法人 相模原市民文化財団
- 20・ 相模原市文化協会
- 21・ 一般社団法人 相模原市観光協会
- 22・ 一般社団法人 相模湖観光協会
- 23・ 一般社団法人 藤野観光協会
- 24・ 相模原市農業協同組合
- 25・ 津久井郡農業協同組合
- 26・ 一般社団法人 相模原市建設業協会
- 27・ 公益社団法人 相模原法人会
- 28・ 一般社団法人 相模原青色申告会
- 29・ 相模原市社会福祉法人経営者協議会
- 30・ 一般社団法人 相模原市医師会
- 31・ 公益社団法人 相模原市歯科医師会
- 32・ 公益社団法人 相模原市病院協会
- 33・ 公益財団法人 相模原市体育協会
- 34・ 相模原市公民館連絡協議会
- 35・ 相模原市民生委員児童委員協議会
- 36・ 相模原市保護司会協議会
- 37・ 神奈川県薬物乱用防止指導員協議会 相模原支部
- 38・ 相模原防犯協会
- 39・ 相模原南防犯協会
- 40・ 相模原北防犯協会
- 41・ 津久井防犯協会
- 42・ 相模原交通安全協会
- 43・ 相模原北交通安全協会
- 44・ 津久井交通安全協会
- 45・ 津久井安全運転管理者会
- 46・ 相模原市子ども会育成連絡協議会
- 47・ 相模原市青少年指導員連絡協議会
- 48・ 相模原市スポーツ推進委員連絡協議会
- 49・ 特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら
- 50・ 特定非営利活動法人 さがみはら市民会議
- 51・ 相模原市老人クラブ連合会
- 52・ 公益社団法人 神奈川県柔道整復師会 相模支部
- 53・ 津久井郡森林組合
- 54・ 相模南不動産事業協同組合
- 55・ N P O 法人 元気の出る歌の集い

地方創生担当内閣府特命担当大臣 石破 茂 殿

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃から、本市の産業振興と相模原市の発展に対しまして、格別なご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先般、地方創生に資する政策の一環として、政府関係機関の地方移転に関する提案募集が行われ、その中に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスが含まれております。

国内経済は、円高による取引先の生産拠点の海外シフトが進み、国内の産業構造が変化する中において、市内の中小企業は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との技術連携による新商品開発に取り組んでおります。これまでには、ロケット先端部の開発過程で生まれた断熱材技術を応用した建築用断熱塗料や、宇宙下着の技術から汗のにおいなどを大幅に減らす下着などをJAXAと共同開発した実績があり、市内には、同機関と取引している企業が数多くあります。また、市と産業界が協働して、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をシティセールスの重要戦略に掲げて、これらをテーマに近隣商店街と連携したイベントや広報活動等を展開しており、地域経済の活性化が図られています。

こうしたことから、当商工会議所といたしましては、同機関と市内中小企業とコンソーシアム形式による共同研究の実施や宇宙航空関連産業の誘致などより一層積極的に取り組むとともに、「はやぶさ」等をテーマにした商品開発やグッズの作成、商店街や地元住民が中心となったイベント開催などについて、今後は同機関と連携した様々な取り組みをこれまで以上進め、更なる地域経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

また、宇宙航空研究開発機構の施設がある6つの市町（北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町及び相模原市）では、宇宙平和の一翼を担っていることから、昭和62年に「銀河連邦共和国」を設立しました。銀河連邦共和国では、行政及び産業界が交流を深めており、これまでの30年間の活動は、地方経済の振興につながる取組みとして、地方創生の一翼を大きく担っているものと認識しております。

つきましては、同機関が市外移転した場合には、本市経済の発展に大きな打撃となるばかりか、銀河連邦共和国の枠組みを揺るがす事態となりますので、政府におかれましても、地域産業界などの動向等を真摯に受け止め、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスの移転につきまして、地方に移転せず、現地で事業継続することを強く要望いたします。

平成27年12月10日

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹